

『貨幣論』(ケインズ)による IS 曲線の導出

長 澤 惟 恭

I

『一般理論』の序文の中で、ケインズは、この著書と前著『貨幣論』との関係についての、簡単な要約を述べている⁽¹⁾。それによれば、両著の重要な相違は、次の点にあるとされる。すなわち『一般理論』の目的は、社会全体としての産出高および雇用量の、規模の変化を決定する諸要因の研究を主とするものであるが、これに対して『貨幣論』の理論的部分では、それらの水準の変化の影響が、十分には取り扱われてはいなかった。いいかえれば、『貨幣論』におけるいわゆる「基本方程式」は、所与の産出高と雇用量とを前提としているものであって、その分析は、利潤もしくは損失の発生が不均衡を引き起し、それによって産出高が変化させられようとするとき、種々の力がどのようにして展開されてくるかを、明らかにしようとするものであった。これとは対照的に、『一般理論』は、均衡がさまざまな程度の不完全雇用と両立しうをことを明確にするとともに、ありべき均衡産出高あるいは均衡雇用水準の、全てについて適用できる一般的原理を明らかにしようとするものであることが、強調されているのである。

『貨幣論』におけるいわゆる「均衡の条件」⁽²⁾は、結局のところ、所与の産出高と雇用量とに対しては、それに一義的に対応する特定の大きさの利潤 Q^a が実現されていなくてはならないという命題に、要約することができる。このことについては、筆者は別の機会に、その理由を詳述した⁽³⁾。ただその場合、この利潤 Q^a は、『貨幣論』のその場所で定義されているその儘のものとは、異なる内容のものであったことを、付け加えておかなければならない。それはむしろ、企業経営における通常の意味での経常利潤を意味するものであって、企業の生産物に対する売上金額から、生産要素に対するその費用の支払額——この中には、企業者の経営労働に対する報酬としての、いわゆる企業者賃銀をも含めて——を差し引いた残差は、全て利潤 Q^a に含まれるものと解されなければならない⁽⁴⁾。このような定義の修正によって、均衡においては、「利潤」 Q は零でなくてはならないとする『貨幣論』の基本的命題は、その意味内容を変化させることなしに、上述のように書き直されるのであるが⁽⁵⁾、もちろんそれは、このようにすることによって、『貨幣論』における理論

的モデルを、論理的に難点のい首尾一貫したものにすると同時に、ケインズの真意を、一そう明確にすることができると考えられたからである。

ところでケインズはまた、上述の序文の同じ個所で、この著書が、かれ自から過去数年に亘って追求してきた思索の、当然の発展であることを強調するとともに、それにも拘わらず、幾つかの用語についての、止むをえないと思われる改変——上述のわれわれの修正とは別の——のために、読者にとっては、それが、『貨幣論』との関連で、変説と感ぜられるかも知れないことを惧れていると述べている⁽⁶⁾。すなわちケインズ自身によれば、両者は、上述のようなその方法上の相違にも拘わらず、一貫した体系的思考をもって貫ぬかれていると考えられていたのである。

以下でのわれわれの分析の目的は、著者自身も強調しているように、両著の関係を、一貫した同一の体系的思考の発展と解することによって、方法的には『一般理論』のそれに従いながら、『貨幣論』での、均衡状態を規定する雇用量と集計的利潤との関係を、『一般理論』の理論的体系の中に、無理なく延長しうをことを、明らかにしようとするのである。もちろんこのことによって、後者の理論的内容を、簡潔な形式的なモデルの形で要約したものとして一般に支持されているいわゆるIS・LM分析は、後に見るように、やや違った内容のもの——とくにIS曲線について——に変えられざるをえないであろう。しかしながらそのことは、ケインズ理論とくにその『一般理論』におけるケインズ自身の考え方を明確にし、その一そうの展開を図るための、一つの手掛りを与えることとなるであろうと思われる。

ここで念のために、もう一度上述の方法的相違について、説明を加えておくとすれば、それは、次のように要約することができる。すなわち、『貨幣論』における第一の問題は、所与の産出高あるいは雇用水準において均衡状態が成立するためには、集計的利潤 Q^a は、いかなる大きさのものでなければならないかということであった。『貨幣論』においては、ケインズが自から述べているように⁽⁷⁾、伝統的な古典派的方法に基づく先入見から十分に解放されてはいなかったために、均衡における産出高と雇用量とについては、ただ一つの状態——完全雇用水準——だけが、存在しうると考えられていた。それ故にそれらは、唯一のありうべき状態として、体系にとっては、外生的に与えられるものとされていたのである。そこでは、この前提に立って、実現されつつある利潤 Q^a の大きさは、もっぱら投資の価値 I と、生産要素の貯蓄 S^a との差如何によって——利潤の一部が消費 Q^c に支出される場合には、それをも加えて——さまざまな大きさに決定されることが明らかにされた。そしてこの利潤 Q^a が均衡を成立させるために必要な利潤額を超えている場合には、企業者が全体としてその産出高と雇用量と投資額とを増加させようとし、逆に前者が後者に不足する場合には、かれらがそれらを減少させようとすることによって、物価水準の変動という形での不均衡が引き起されることになるというのが、『貨幣論』での分析の、大筋の帰結であったのである。

これに対して『一般理論』においては、複数の均衡雇用水準が考えられうるとするために、雇用

量は、体系の内生変数として取扱われることになり、その決定要因を明らかにすることが、問題とされることになった。そこでいま、『一般理論』のこの問題を、『貨幣論』の文脈に翻訳して表わすことができるとすれば、それは、次の二つの問題に分解されることになるであろう。その第一は、 $I - S^a + Q^a$ として決定される所与の現実の利潤額 Q^a に対応して、企業者は全体として、いかなる大きさの産出高と雇用量とを決定しようとするのかという問題であり、第二は、この現実の利潤額と、産出高および雇用量とによって決定される三つの支出のフロー、 I 、 S^a および Q^a が、いかなる条件の下において、今度は逆に、この産出高と雇用量とを均衡状態に維持するのに必要な利潤額を生み出すことができるのかという問題である。

しかしながら以上はまた、『貨幣論』で明らかにされた「均衡の条件」についての分析を、雇用量を内生変数とする『一般理論』の文脈に翻訳して展開しようとする場合に生ずる問題といってもよい。いずれの表現をとる場合にも、結局われわれは、これらの二つの問題に直面せざるをえないことになる。すなわちわれわれが、上述のように、『一般理論』の方法に従いながら、『貨幣論』での基本的な分析を、前者の中に無理なく延長することができるようにするためには、まず第一にわれわれは、ここに述べた二つの問題の統一的な解決を工夫する必要があるであろう。

以下においてわれわれは、上述の二つの問題の中の最初のもの、すなわち所与の大きさ Q^a が、全体としての企業者に、いかなる大きさの雇用量を決定させるかという問題から、分析を始めることにする。いうまでもないことではあるが、産出高と雇用量とを決定するものは、すべて、直接には個々の企業者であって、統一的な意志決定主体としての企業集団が、考えられているわけではない。したがって、最初に明らかにされなければならないのは、次のような問題である。すなわち、個々の企業者は、いかなる考慮に基づいて、一方では、その経常的生産のための、生産要素に対するかれらの支出額を決定し、他方では、その投資支出を計画するのであるか。そして、かれらの予想し、もしくは実現しつつある集計的利潤額が、どのようにして、全体としての投資額と、生産要素に対する需要量とを決定することになるのか。これが、最初に明らかにされなければならない問題である。

- (1) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936 (The Collected Writings of John Maynard Keynes—JMK—, Vol. VII) [塩野谷九十九訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』, 昭和49年版, 原著者序, 8—9頁]。
- (2) Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, Vol. I, 1930 (JMK, Vol. V, 1971, pp. 136—7)。
- (3) 拙稿, 『貨幣論』(ケインズ)における貯蓄と投資との均等, 城西大学経済経営紀要, 第4巻第2号 昭和56年12月, 1—20頁。
- (4) またこれに伴って、そのいわゆる「生産要素の所得」 E についても、その中から「正常報酬」を除くことによって、単純に、生産に伴って企業が実際に支出しなければならない費用の支出額 E^a を表わすように定義し直され、したがってその「貯蓄」もまた、「正常報酬」からの貯蓄部分を含まない S^a を意味するように、定義し直されることが必要であった(前掲拙稿, 14—5頁参照)。以下では、『貨幣

論』で使用されている符号と、「正常報酬」という概念を排除することによって修正された定義によるものとの関連、もしくは区別をはっきりさせるために、それらについては、全て右肩に a を付けて表わすことにする。

- (5) 前掲拙稿, 13頁。
- (6) 塩野谷訳, 『一般理論』, 原著者序, 8頁。
- (7) 同所。

II

『貨幣論』と『一般理論』におけるいわゆる巨視的分析の基礎に、ケインズがどのような微視的理論を用意していたか、ことに個々の企業者の行動様式について、いかなる仮設を前提としていたかということ、組織的に述べてる個所は、両著の中には——とくに『貨幣論』においては——見当らない。ただ『一般理論』の種々の個所⁽¹⁾における部分的な説明から、それらについては、いわゆる極大利潤の追求という企業行動の基本的仮設が、極めて一般的な、形式的な理論を踏襲して、その儘前提されていたと見て差支えないであろう。いずれにしても以下の分析では、この企業行動の一般的仮設について、どのような複雑化が加えられようも、集計的な現象としての利潤 Q^a の大きさと、投資および生産要素に対する需要の大きさとの関係についての定性的な分析には、重要な変更が生ずる惧れは殆んどない。すなわち個別企業の行動様式に関する両著での仮設としては、マーシャル的な、微視的な「企業の理論」、あるいは「生産費の法則」における部分的分析の、一般的な、形式的に最も簡単なモデルを利用することによって、われわれの分析目的のためには十分とってよいであろう。

ただこの場合、われわれは次の二点を、とくに注意しておかなければならない。第一に、集計において考えられている巨視的均衡状態は、そこに含まれている個々の企業者の全てが、それぞれその均衡状態にあることを意味するものではないということである。例えば、全体としてのある雇用水準が均衡状態にあるということは、『貨幣論』においては、集計においてその雇用水準を成立させている個々の企業者の全てが、それぞれその雇用量によって、生産要素に対するかれらの需要を、丁度過不足なく満たしていることを、意味するものではない。それは単に、それぞれの企業者の、生産要素に対する正または負の超過需要が、集計において相殺され、その期間を通じてのかれらの生産要素に対する総需要が、この雇用量において、増加も減少もしない一定の水準を保っていることを意味するにすぎないのである⁽²⁾。このことは、態々断わる程のことではないかも知れない。しかしながらこの場合われわれは、『貨幣論』における巨視的理論の、微視分析基礎を明らかにしようとするにあたって、いわゆる「代表的企業」の理論の軽卒な適用には、十分注意を払うべきであろう。

第二に、ケインズにあっては、『一般理論』の「有効需要の原理」においても明らかなように⁽³⁾、個々の企業者の生産活動を決定するものは、その生産物に対する予想売上金額とその予想する費用の支払額との差額としての、予想利潤額の大きさであると解されなくてはならない。いいかえればかれらは、その生産量を決定するに当って、その生産物に対する予想需要曲線と予想費用曲線とを比較考量するものとされている。しかしながらこの需要曲線(平均収入曲線)および費用曲線は、いずれも個別企業にとっての主観的な予想需要曲線、および予想費用曲線でなくてはならないことに注意すべきである。

これらの予想は、既存の固定資本を稼働させる場合の、経常的な生産および販売に関わるケインズのいわゆる短期予想であって、かれらが、設備の拡張に当って要請されるような、その完成を俟って新たに供給しようとする生産物の売上収入に関わる長期予想と、区別されるべきことはいうまでもない。ただ企業の販売による収入面と、生産に伴う費用面とにおいては、同じ短期予想に基づく主観的な性質の判断ではあっても、その客観性については、区別して考えることが必要であろう。契約やその他の理由によって生産要素の報酬率が一定であるかぎり、そしてまた企業経営が一般にそうであるように、現存設備の稼働に関しては、生産技術についての十分な知識が前提とされているかぎり、生産量と費用との関係についての企業者の計算は、客観的な妥当性をもつものと考えて差支えない。これに対して、生産物の販売量と収入との関係に関する企業者の判断は、はるかに不確実な、主観性の強いものと考えられるべきであろう。

さらに売上収入の面については、次のような事情も、考え合わされなければならない。すなわち、消費財生産系列に属している個別企業の売上収入の面においては、消費者の財貨に対する需要量は、かれらの嗜好や消費性向ばかりでなく、その所得水準——したがって全体としての企業者が自から決定する費用の支出、すなわち雇用の水準——に依って左右される。また固定資本財の生産系列にある企業の場合には、生産物に対する需要量は、一そう不安定な設備投資需要、したがってその発注者となる企業の長期予想の如何によって、左右されることになるのである。

個別企業の行動に関するわれわれの以下の分析においては、議論の簡単化のために、企業の費用曲線については、それらを客観的にも正確なものと仮定して議論を進めるが、その場合にも収入曲線については、飽くまでこれを、かれらの予想する主観的な収入曲線として、すなわち一般に使用されているような、客観的な意味での、買手の側の需要曲線とは異なるものとして、それとは区別して考えることにしたい。ところで前述のように、ケインズの場合には、両著を通じて——またとくに『貨幣論』においては——、巨視的現象の基礎に想定される個別企業者の行動については、単なる典型的な極大利潤追求企業の場合が想定されており、それ以上に、特別なタイプの行動様式が強調されているような個所は、見当たらないのであるから、われわれもまたここでは、収入の面に関しては、全ての概念が、予想された主観的な収入を表わすにすぎないことに注意して、個別企業の

利潤決定に関する、最も簡単な教科書的な図式的説明を利用しながら、分析を進めることにしよう。

通常の教科書的な説明に従えば、極大利潤追求者としての個別企業の生産量は、期間当りの生産量を横軸にとり、単位当りの価格および費用を縦軸にとった座標において、その限界費用曲線と予想された主観的限界収入曲線とが交わる点において決定される。それは、いうまでもなくこの点において、予想極大利潤が得られるからである。以下では、一般的な場合として、この交点が、限界費用曲線の水平もしくは右上りの部分にある場合だけを考えることにしよう。もし予想されたこの主観的限界収入曲線が、交点の近傍で右下りとなっているならば、それはこの企業が、自己の生産物の市場を不完全競争市場と考えていることを示しており、当然のことながら、その主観的平均収入曲線、すなわち自己の生産物に対する企業の主観的需要曲線は、限界収入曲線の上方であって、右下りとなっているであろう。したがって、生産物単位当りの予想価格は、その予想する限界収入を超えている筈である。同様に企業が、自からを、完全競争市場に直面していると考えているならば、かれらの予想する主観的限界収入曲線と平均収入曲線とは、一致しているであろう。すなわちかれらが、市場における需給の一致の結果として、それに従わざるをえないと考えている予想価格は、その生産量での主観的限界収入に一致している筈である。

上に述べた二つの主観的な限界曲線の交点における、生産物の予想価格が、減価償却費を主とする固定的費用をも含めた平均総費用曲線の上方にあるならば、企業は、この点の生産量(=販売量)において、正の極大利潤の獲得を予想していることになる。しかしながら、もしこの予想価格が、平均総費用曲線の下方にあるが、しかし平均変動費用曲線の上方にあるならば、かれらは、この点の生産量において、負の極大利潤、すなわち極小損失を予想していることになる。そしてかれらは、設備その他の固定的契約が変更できない短期については、損失を蒙りつつもなお、この生産量において生産を続行し、その売上収入のうちから、固定的費用の一部を回収することを、合理的と考えるであろう⁽⁴⁾。もしこの予想価格が、さらに平均変動費用曲線の下方にあるならば、企業にとっては、一切の経常的生産活動が、利潤の追求という点からは、無意味となる。いうまでもないことではあるが、かれらの予想極大利潤もしくは予想極小損失が、それぞれどれほどの大きさであるかを計算するための、最も簡単な方法は、この二つの限界曲線の交点に対応するそれぞれの予想平均収入、すなわち予想価格と、平均総費用との差(正または負の)に、その時の生産量を乗ずればよい。

(1) 塩野谷訳、『一般理論』, 30頁, 63頁等。

(2) *Treatise*, Vol. I, p. 137.

(3) 塩野谷訳、『一般理論』, 63頁。

(4) *Treatise*, Vol. I, p. 113.

III

以上のような、いわゆる「生産費の法則」として知られている簡単な教科書的知識を応用することによって、われわれは、極大利潤を追求するそれぞれの個別企業が、正または負の経常利潤を予想することによって、それぞれ主観的に最適と考える計画生産量を決定し、したがって所与の生産技術の下で、それらに対応する生産要素の需要量を決定すると考えることができるであろう。すなわち、いま生産要素の報酬率(代表的には労働の賃銀率)を所与とすれば、個別企業のそれらに対する需要 e は、その予想極大利潤額——または予想極小損失額—— q' の、一義的な関数 $e=f(q')$ として表わすことができる。

ケインズ自身もまた、『貨幣論』のある場所では⁽¹⁾、生産には時間がかかる以上、企業者が生産期間の始まる時点で、生産量と生産要素に対する採算のとれる支払額とを決定するに当って、かれらの意志決定に影響を与えるものは、その時まで完了してしまっている取引からの、事後的な利潤または損失ではなく、むしろ新しい取引からの、予想利潤または予想損失であることを、指摘している。しかしながらかれはまた同時に、生産を始める時点での、その生産物に対する需要についての正確な予測は、極めて困難であり、普通に利用できるよりもはるかに多くの情報を、必要とするものであるから、その予想は結局、四囲の情勢に関する一般論によって補足されることはもちろんであるとしても、主として、現在の経験によって、左右されることになるであろうと述べている⁽²⁾。

この考え方に従うとすれば、上述のような個別企業の予想極大利潤額 q' はまた、その時点で実際に実現しつつある利潤額 q によって、左右されることとしてよいことになる。すなわち q' はまた、他の事情を所与とすれば、一義的に q の関数と見ることができるのである。この間の事情を、上述のいわゆる「生産費の法則」の図形的分析に則して説明するならば、それは、次のようにいうことができるであろう。すなわち個々の企業者が、期間当りある大きさの生産量および雇用量を実行しているのは、その生産に着手した時点において予想されていた主観的限界収入曲線と限界費用曲線との交点、当にその生産量を、最適と指示していたからであった。企業者は、その生産量が市場において消化されるであろうと考えていた予想価格において、それを売却し、特定の大きさの極大利潤が得られることを、期待していた。いまここでは、議論の簡単化のために、在庫の変動はないものとする。この予想価格が、実現された価格と異なるとすれば——例えば実現されつつある価格が、予想価格よりも高いとすれば、かれらの事後的利潤は、その予想極大利潤を、超えていることになる。かれらは、自己が直面していると考えていた主観的需要曲線、あるいは予想平均収入曲線が、もっと上方に置かれていなければならなかったことを知るであろう。もちろんこれは、前にも

触れたように、一般に費用曲線に関するかれらの判断には、誤りは殆んどないとしてのことである。もちろんそれと同時に、かれらが、この主観的需要曲線あるいは予想平均収入曲線の形、すなわちかれらの予想していた需要の価格弾力性についての考えを修正することも、ありえないことではない。

いまこの段階で、議論が徒らに複雑化することを避けるために、以下では、現実が予想と異なることを知った場合、企業者はその主観的需要曲線あるいは予想平均収入曲線の位置を、垂直の方向に平行移動させるものと仮定しよう。その移動が、どの程度のものになるかについては、もちろん何かを、断定的にいうことはできない。新しい曲線が、実現されつつある価格点を通るというのは、想像しうる最も簡単な場合であって、どの程度その上下を通ることになるかは、その個別企業者が、現在および近い将来の市場の状況を、どう判断するか——一時的なものとするか、あるいはある期間に亘って持続するものとするか等——に依存するであろう。もちろん、予想価格と実際の価格とが一致している場合にも、同様な理由から、かれらが次の期間の生産計画を、全く変更しないと断言することはできない。ただわれわれは、その場合には、将来の市場の変化に関する特別の情報がないかぎり、企業者の側で、当分の間、現行の生産量を継続しようとするのが、最も一般的な場合であろうと想像するだけである。

しばらくわれわれは、上述のような、企業者の判断に影響を与えるような他の事情に、変化がないものとして、分析を進めよう。もし実現された価格と利潤とが、現に実行しつつある生産量と雇用量とを決定させた予想極大利潤額よりも、大(あるいは小)であったとすれば、企業者は一般に、次の生産期間を開始するに当って、従来の予想平均収入曲線の位置を修正し、以前より大きい(あるいは小さい)極大利潤額を予想するようになるであろう。そしてそれは、多くの場合、現在の利潤額 q に較べても、一そう大きい(あるいは小さい)のが普通であろう。いずれにもせよ、予想極大利潤額のこのような修正によって、かれらは、生産要素に対して、以前よりも大きい(あるいは小さい)需要をもつことになる筈である⁽³⁾。そこでもし以上のようにして、個別企業が現に実現しつつある利潤額と、かれらがそれに基づいて判断する次の期間の予想極大利潤額との間に、比較的安定的な関係が想定できる場合には、われわれは、個別企業の、その期間の生産量および雇用量と、企業者に対して、その生産量と雇用量とを実行させていると考えられるような、同じ期間の、かれらの実現しつつある利潤額との間にも、比較的安定した関数関係を見出すことができるのではないかとと思われる。そのことについては、次節でもっと立ち入って考えてみることにしよう。

『貨幣論』の理論的分析において考えられている社会全体としての集計的利潤額 Q^a は、個別企業が実現しつつあるこのような個別利潤 q の、集計額に外ならない。しかしながら、 Q^a に対応させられている社会全体としての生産要素の所得 E^a については、厳密には、これとはやや異なった説明が必要である。すなわち E^a は、厳密に言えば、個別企業者によって、上に述べてきたように

して決定された現実の雇用量 n あるいは e の社会全体としての単純な集計量とは、少し違った仕方
で決定されると考えられるのである。

(1) *Treatise* Vol. I, p. 143.

(2) *Treatise* Vol. I, p. 144.

(3) 「もし生産者が全体として利潤をあげつつあるならば、個々の生産者達は、一そう多くの利潤をえよう
として、その生産を拡大するように努めるであろう」と、ケインズはいつている[もっともこの利潤
は、 Q であって Q^a ではないが]。

Treatise Vol. I, p. 163 et al.

IV

『一般理論』における「有効需要の原理」⁽¹⁾は、上述の個別企業の予想極大利潤 q' と、かれら
の生産要素に対する需要量 e との関係を、集計的に、別の仕方でも述べたものと考えられる
であろう。最初はず、その総供給関数あるいは総供給価額について見ることにする。いま個別企
業において、 e したがってそれぞれ雇用量 n が決定されるとすれば、それはかれらが、それぞれこ
の生産水準において、一定額の極大利潤 q' が得られると予想しているからに他ならない。それは
別のいい方をすれば、その限界費用曲線上のこの生産量に対応する一点で、予想された主観的な限
界収入曲線が、これと交叉すると考えているからでなくてはならない。前述のようにここでは、簡
単化のために、各個別企業の限界費用曲線については、その零または正の傾斜をもつ部分だけを考
えることにする。

この時かれらは、この予想極大利潤 q' をも含む一定の売上金額を z 予想している筈である。他
の事情が全て同一である場合に、 n がそれよりも大きいためには、予想極大利潤額と総費用額と
は、ともにいっそう大きく、したがってそれらの和からなる一そう大きな値の z が期待されうの
でなければならないであろう。全ての企業について、それらを社会全体として集計するならば、わ
れわれはこの集計的売上金額 Z と、極大利潤を追求する企業者が、それぞれの値において、実行す
るに値すると考えている集計的雇用量 N との間に、 $Z = \phi(N)$ という正の関数関係を想定するこ
とができるであろう⁽²⁾。『一般理論』の「有効需要の原理」における「総供給関数」という概念は、以
上のように解されてよいように思われる。

他方において、これらの個別企業はまた、それぞれの生産量、したがって雇用量のさまざまな大
きさに応じて、それらに対応するさまざまな値の需要価格が予想されうをことを考えているであろ
う。すなわちかれらは、それらを実行した場合には、それぞれの雇用量に対応して、さまざまな大
きさの売上金額がえられることを予想しているといいかえてもよい。もちろんこれらの、予想され
る種々の売上金額 d は、そのうちのただ一つを除いて、上述の予想極大利潤に等しい利潤額を含ん

でいることはない。前と同様な前提の下に、これらの雇用量と予想売上金額とを、全体としての企業について集計すれば、全体としての一定の産出量したがって一定の雇用量 N に対しては、それぞれ、一定の大きさの予想売上金額 D を対応させることができるであろう。すなわちわれわれは、両者の間に、 $D=f(N)$ という正の関数関係を想定することができる筈である⁽³⁾。『一般理論』における「総需要関数」はこのようにして導出され、またその「総需要価額」という概念は、このような企業者全体としての予想売上金額を指すといつてよいように思われる。

もちろんこれらの関数、すなわち総供給関数と総需要関数との形と位置とについては——たとえばそれらの導出におけるいわゆる集計の問題が、有意に解決できるとしても——確かなことは何もいえないかも知れない。しかしここでは、それで差支えないのである。ケインズの意図するところは、社会全体としての産出高と雇用量とが、実際の購買力を伴って市場に現われてくる総需要——それはもちろん、消費財に対する需要と投資財に対するそれとからなる——についての、限られた情報に基づく企業者の短期予想によって決定されることを明らかにすれば、それでよかったのである。いいかえればケインズの真意は、既にクラウワー等の業績によって周知のように⁽⁴⁾、全体としての産出量したがって雇用水準が、経常的消費と富(の蓄積)とに対する社会の観念的(notional)な需要によって決定されるのではないことを、強調することだけにあったと考えてよいのではあるまいか。

$D=Z$ である点の雇用量において、企業者達は極大利潤を得ているであろうとケインズはいつている。すなわちこれは、個々の企業者はそれぞれ、上述のように、いずれも極大利潤(もしくは極小損失)が得られるであろうと予想する点において、それぞれの生産量と雇用量とを決定するということを、別の表現方法による単純な集計の形で、いい表わそうとしたものにすぎない。そして、全体としての企業者の行動を、このような「有効需要の原理」という形で説明することによって、集計的利潤という概念——この企業者行動の特質を説明するためのものとして、『貨幣論』では中心的役割を与えられていた——は、『一般理論』の理論的分析の表面からは、姿を消すに至った。しかしながらそれは、ケインズが、『貨幣論』において前提としていたような、個別企業の行動仮設を放棄したことを意味している訳ではない。このことは、以下の分析に見られるように、逆に、上述の総供給価額を構成している個別企業の予想極大利潤の集計額が、『貨幣論』における利潤 Q^a と、一貫した関わりをもって考えられていることから明らかといえるであろう。

『貨幣論』での利潤 Q^a は、実現された集計的利潤額を表わしているのであって、その儘では、『一般理論』における個別的企業者の予想極大利潤の集計額と、同じものではない。そして、かれらが全体として決定しようとする雇用水準、したがって生産要素の所得 E^a についていえば、それは直接にはこの実現された利潤 Q^a の関数とされているのであって、少なくとも表面上は、総供給価額 Z のうちに含まれていると考えられる上述のような集計的な予想利潤額の、直接の関数とされ

ているのではない。それでは『貨幣論』では、 E^a はどのような仕方で、 Q^a と関係づけられているのであるか。

『貨幣論』, 第I巻, 第11章, 5「企業者の行動」という個所で、「与えられたどのような時点での企業者の行動も、経験と予想との混合に基づいている」といわれている場合⁽⁵⁾, それは次のような推論によるものと考えられることができるであろう。いま最初は、それぞれの企業に特有な、その企業の個有の生産期間について考えることにする。企業者は、その生産を開始する時点において、その生産物が市場で販売されるようになった場合に得られる主観的な極大利潤額を予想し、それによってその主観的な最適雇用量を定めるであろう。生産が完了して、市場におけるその供給の流れが始まるとき、その時点で実現される利潤 q は、最初の予想極大利潤額に一致しているとはかぎらない。それらが異なっている場合には、企業者は以前の見込みを修正し、前節で述べたようにして、改めて予想極大利潤額 q' を計算するであろう。そしてそれに基づいて、新たに主観的な最適雇用量 n したがって e を算出し、生産要素との契約を改訂しうる時点が来るのを待って、それを実行に移すに至るであろう。この q' がその時点で実現されつつある q に強く影響されるであろうこと、したがってこの e は q' の関数であると同時に、 q の一義的な関数と見做されてもよいことは、前節に指摘したとおりである。

全体の経済を、適当な長さの一定の期間に区切って観察する場合には、その同じ期間のそれぞれの時点で、一群の企業が、生産要素と新たな雇用契約を結ぶことによって、それぞれその個有の生産期間を開始しようとしており、そしてそのような企業群、あるいは同じことではあるが、そのような時点は、この期間の全域に亘って、一様に分布していると仮定することができるであろう。少くともそれが、最初に最も一般的なモデルを設定するためには、より現実的な方法である。

ところで、この観察された特定の期間の始めに、以前からの生産要素との契約によって定められていたそれぞれの企業の雇用量は、それぞれの時点で改訂される雇用契約 n によって、増加させられるものもあれば減少させられるものもある筈である。一般的に言えば、前者は最初に考えられていた予想極大利潤よりも、その期間の現実の利潤 q の方が大きかった企業の場合であり、後者は q の方がそれよりも小さかった企業の場合である。期間全体に亘っての集計的な利潤 Q^a と、これに対応する雇用量 N または E^a との平均的な流れの大きさを相互に関係づける場合には、 Q^a は q の集計において考えられて差支えないが、 N はそれぞれの企業の n の集計としてではなく、いま述べたような、この期間の始めから実行されていた各企業の雇用量の集計に、その期間における上述の増加分を加え減少分を差し引いたものとして考えるのが適当であろう。もちろんこれら二つの計算方法によって、 N の値に重要な差違が生ずるとは考えられないが、少なくとも『貨幣論』でのケインズの考え方は、この後者の方法による説明を可とするといつてよい。それはかれが、 Q^a が E^a に対して均衡状態にあることは、一部の個別企業においては雇用が増加させられ、他の企業で

はそれが減少させられつつあることは矛盾しないことを、とくに強調しているからである⁽⁶⁾。

『一般理論』における「有効需要の原理」と、『貨幣論』での分析を基礎として考えられた $E^a = E(Q^a)$ とが、雇用決定の理論として、全く同じ内容のものに帰着するとはいえないことは、以上の分析によっても明らかなことである。しかしながら、 $E^a = E(Q^a)$ は次の二点において、「有効需要の原理」におけるケインズの意図を、一そう現実的な分析に耐えうるような仕方で、展開するのに役立つように思われる。第一は、それによって、「総供給価額」の中に含まれている筈の予想極大利潤の大きさについて、企業者の短期予想の形成における現実的基礎を、与えることができるということである。そして第二は、それによって、この「総供給価額」に対応する「総需要価額」についてもまた、企業者の単なる予想売上金額ではなく、現実の売上金額、すなわち消費者と投資者とによって決定される総需要そのもの——周知のように『一般理論』は、売手としての企業の見込需要に関わるその総需要関数 $D=f(N)$ を、買手側の実際の行動型を示す「本来的な集計的需要関数」⁽⁷⁾ に置き換えることによって、反ってそれ以後の、現実的に有用な巨視的理論を導くことができたのであるが——を考えてよいことになるということである。しかしながら、この第二の点を明らかにするためには、われわれは、さらに以下の第VI節での分析に俟たなければならないであろう。

(1) 塩野谷訳、『一般理論』, 29—30頁。

(2) この場合、 Z および N のそれぞれの値については、他の事情が全て同一であればという前提の下に、それらの微視的な要素である z および n への配分が、一通りだけしかないと仮定されていなければならないことは、いうまでもない。

(3) この場合にも、いわゆる集計の問題についての難点は、注(2)の場合と同様にして避けられることが、前提とされることはいうまでもない。すなわち特定の大きさの N に対しては、微視的な各企業の雇用量の分布は、それぞれ一通りしかなく、したがって、同様にこれらに対応する D の値のそれぞれについても、要素 d の各企業間での分布は、一通りしかないことが仮定されていなくてはならない。

(4) Clower, R. W., "The Keynesian Counterrevolution", in *The Theory of Interest Rates*, eds., Hahn H. F. and Brechling R. P. R., 1965.

(5) *Treatise*, Vol. I, pp. 143-4.

(6) *Treatise*, Vol. I, p. 137.

(7) 『一般理論』における総需要関数の二義性を指摘して、「本来的な集計的需要関数」という呼び方を工夫されたのは、川口弘教授である(川口弘、『ケインズ一般理論の基礎』[新版], 昭和52年)。「有効需要の原理」に関する最も正確で詳細な分析を、われわれは同書の57頁から117頁に至る「第1章, 集計的供給関数」および「第2章, 集計的需要関数, 第1節」において見ることができる。

V

個々の企業者が、かれらの予想する利潤獲得の見込みに基づいて、その経営の規模を決定しようとする場合には、かれらは基本的な二つの意志決定をしなければならない。その一つは既存の固定

資本を稼働させることによって、経常的な生産の規模、したがってこれに必要な生産要素の購入量を決定することである。これについては、既に述べた。他の一つは、その保有すべき資本財のストックについて、適切な大きさと種類とを選択決定することである。

後者はその固定資本について見る場合には、次の三つの場合を区別して考えることができる。第一は、新たにそれを追加することによって、設備能力の正味の拡大を図る場合である。第二は、その消耗分に対する過不足ない補填を行なうことによって、その生産能力を、従来水準に維持しようとする場合であり、そして第三は、その消耗の補填の一部または全部を見送ることによって、設備の縮小を図る場合である。企業が新たな固定資本をもって、既存の生産物市場に参入しようとする場合、あるいは新たに新製品の市場を開拓しようとする場合は、議論の簡単化のために、上記の第一の場合に含めて考えることにしよう。最後の二つの例を除けば、上述の三つの場合を通じて、既存の企業におけるその規模の決定に伴う正、負または零の投資需要の大きさは、以下に述べるようにして、まず第一にその企業の経常利潤または損失の大きさによって、直接的な影響を受けるであろうと考えられる。

固定資本への投資の決定に当たって企業者が下す判断は、経常的な生産の規模を決定する場合の同種の判断よりも、むしろその生産物に対する、将来の長期間に亘る需要と費用との予想に依存することは確かである。しかしながらそれと同時に、この長期の予想の形成に当たっては、程度の差こそあれ、一般には現在の経験が、正の方向に重要な影響を及ぼすことは否定し難いであろう。

企業は、固定資本に対する追加的投資によって、一般にはその限界費用曲線を、右方にシフトさせることができると考えられる。この曲線と、予想された主観的限界収入曲線との交点において考えられる拡大された生産水準での予想利潤額が、追加的投資を行なう以前の予想利潤額を下回らないならば、そしてその状態が、十分に持続すると判断されるならば、企業にとって、追加的な投資は常に考慮に値するであろう。そしてその投資の規模は、この予想された主観的な平均収入曲線の位置が高く、そしてそれぞれの予想価格における主観的需要の価格弾力性が大きいほど、大きいと考えてよいであろう。

いま前述の第一の場合について考えれば、経常利潤 q が大きければ大きいほど、次の期間以降についての、この企業の予想する主観的な平均収入曲線の位置もまた、一そう高いであろうと考えられる。また先にも触れたように、通常の場合、 q の大小が直接に、この曲線の各生産量に対応する点の傾斜についての企業者の判断に著しい変化を起させることはないとするれば、その予想する主観的限界収入曲線の位置もまた、一そう高いことになる。すなわち、企業にとって考慮に値する追加的投資の規模もまた、それだけ大きいと考えて差支えないであろう。

このような形式的な分析は、投資が既存の生産物市場への新規参入のためのものである場合には、もっと曖昧なものにならざるをえない。とくにそれが、新製品の市場の開発を目的とするもの

である場合には、それと代替的關係をもつと思われる既存の生産物を特定化することも困難であろうし、特定の企業もしくは産業の経常利潤の大きさと、この類型の投資の大きさとを関連づけることは、さらに困難である。しかしながら、もし一般的な形でいうことができるのであれば、企業全体としての経常利潤が大きければ大きいほど、他の事情が不変ならば、これらの投資もまた、そうでない場合に較べて一そう大きいと考えることは許されるであろう。

ケインズ自身の要約にしたがえば、『貨幣論』における投資の市場価値額、すなわち投資財の需要価格の決定に関する説明は⁽¹⁾、『一般理論』におけるそれと、基本的には同じ考え方に立っている。ただ後者、すなわち「資本の限界効率」の理論は、固定投資財に対する需要側の要因と、供給側の要因とを、同時に取扱うことによって、『貨幣論』における説明よりも、反って分り難くなっていることは、否定し難いであろう。均衡状態における投資需要の大きさだけが問題であるならば、『一般理論』の場合のように、資本財の供給価格を所与として定義された資本の限界効率と、利率とを等しいとおくことによって投資需要の大きさを説明することで、足りるかもしれない。しかしながら、その均衡化の過程そのものをも問題としうるようにするためには、『貨幣論』において見られるように、投資財の生産費 I^a と、投資財の需要価額 $I(=pC)$ とを区別して、それぞれを別個に分析の対象とする方が、一そう望ましいといえるであろう⁽²⁾。また企業の設備投資の実践的理論としても、いわゆる内部収益率法——資本の限界効率の概念を用いる——が、問題の如何によっては、見込収益の現在価値法に較べて劣っている場合が多いことは、既に一般に指摘されているとおりである⁽³⁾。

要するに、『貨幣論』で考えられている投資の価値、したがって投資財の需要価格の決定に関する説明は、ここでの議論に必要なかぎりでは、次のように要約することができる。すなわち、投資の対象とされる新規の固定資本財の、追加的1単位の需要価格は、将来それを稼動することによって得られると予想される経常利潤(=売上収入-総費用)と減価償却費との、各期の合計額のそれぞれを、現在の支配的な利率によって割り引き、そのようにして算出されたそれらの現在価値を合計した金額に等しいということである。したがって、企業者によって予想されるこれらの将来の利潤の大きさが、現在の期間の経常利潤 q によって同じ方向に影響されるであろうとする前述の推定が、一般的な妥当性をもつならば、これらの個別企業の正の投資需要の大きさは、利潤 q の正の関数であるとともに、現在価値の計算に用いられる割引率、したがって支配的な市場利率の負の関数と考えるとよいことになる。

しかしながら、企業が経常的損失のために、負の投資を行なう場合には、この損失の大きさや、あるいは利率の高さが、負の投資額の大きさとどのような関係をもつかは、明らかではない。固定資本財の減耗は、主として、単なる時間の経過によって左右される部分が大きいであろうから、この場合の負の投資額は、既存の資本設備の大きさに比例的な、一定の大きさをもつと見做すのが

安全であろう。

『貨幣論』においては、投資には、(1)企業のこのような固定資本への投資あるいは設備投資の他に、(2)完成財の生産のためには時間がかかり、生産が段階的に進められざるをえないことから、必然的に生ずる経営資本への投資、(3)過剰在庫の増減を表わす流動資本への投資、そして(4)その時どきの、企業の経常利潤また損失の発生や、その大きさは直接的な関わりのない固定的な公共財への投資等の、いわゆる独立投資の恒常的存在が注意されている。このうち(3)については、われわれはここでは、分析の簡単化のために、それらを無視しているのであるが、現実には、企業が生産物に対する需要の増減に対して、その一部を過剰在庫の減少または増加によって調整することを、考慮に容れなければならない。この場合には、上述の議論に則していえば、企業によって、主観的な平均収入曲線の位置を修正するための、基準とされるべきものは、もちろんその生産物の現実の市場価格そのものではなく、企業者によって、このような在庫の増減による供給の調節が行なわれなかったならば成立していたであろうと判断される市場価格でなくてはならない。したがって、その時の利潤額 q についてもまた、同様な修正が必要となるであろう。しかしながら流動資本への投資(過剰在庫)は、本来、景気循環過程に固有な問題と考えられるべきであって、ケインズは、それが実際には物価の景気の変動を和らげるよりも、むしろ激しくする働きをもつことを強調している⁽⁴⁾。いずれにもせよここでは、そのような動学的問題を取扱うことは困難であり、われわれはこの流動資本への投資を無視して、議論を進める外はない。

経営資本財への投資もまた、本来は動学的な取扱いを必要とする問題である。経営資本についての分析には、『貨幣論』においては多くの説明が費されており、ケインズはとくに、生産と雇用との変動における経営資本への投資の意義を、重視している⁽⁵⁾。この点の詳細な議論については、われわれはさらに次の機会に、『貨幣論』における生産の段階的構造観に関する吟味を中心として、立ち入った分析を必要とするであろう。ここではただ、経営資本財に対する投資需要は、それ自身としては一般に派生的な需要であって、最終財——完成消費財と固定資本財——の生産の増減に応じて、生産の各段階毎に、時間の経過に伴って、順次に増減せざるをえないことに注意しながら、以下の分析を進めることにしたい。ケインズが強調していることは、生産量の増減には、一般には、それと比例的な経営資本の増減が、前提とされなければならないということであった。すなわち、経営資本財に対する個別企業の投資需要は、雇用量と生産量との増減の計画と同時に、それに関連する一定の大きさを以って生ずることになる。したがってそれは、雇用量の分析について述べた場合と同様に、個別企業における q の関数とされてよいであろう。経済全体としての、この種の投資需要について考える場合にも、同様である。議論の煩雑化を避けるために、いま全ての生産者が、一定の雇用量に対して、一定の平均的な経営資本財のストックを必要としているものと仮定しよう。この場合には、全体としての利潤 Q^a と雇用量 E^a が変化しないならば、経営資本財に対す

る投資需要は、零に等しいと見做してよいことになるであろう。

いま企業者の意欲や予想に変化が生ずるか、あるいは利子率が変化することによって、固定資本財に対する投資需要が変化——例えば増加——するならば、まず第一に、固定資本財の生産系列におけるそれぞれの企業は、 q の増加とともに、雇用を増加させ、経営資本財の追加的生産、すなわちそのような形での、投資財の生産を増加させることになるであろう。それらは、市場への完成固定資本財の追加的な供給の流れが増加し始める迄の間は、各期間に亘って次第に増加しながら、それぞれの期間での経営資本財への投資の流れとして、存在し続ける。しかしながらそれ以後は、社会全体としての投資を表わすものとしては、この拡大された完成固定資本財の供給の流れだけが存在することになり、それまで蓄積され続けてきたこの系列での経営資本財は、単に、増大した回転基金のストックとして、固定資本財の追加的な供給の流れを維持することに役立つに過ぎなくなるであろう。すなわちこの時点を境にして、社会全体の立場から観察された投資の流れは、同一の規模の儘、経営資本財に対する投資から固定資本財に対するその流れに転化され、そしてそれは、他の事情が不変ならば、その儘継続されることになる。いいかえれば、 $Q^a = I - S^a + Q_c^a$ は、 I に関するかぎり、その大きさを維持しうることになる。

しかしながら、この過程の全経過を通じて、次第に増加して行く生産要素の所得と、この系列での企業の利潤——それらは、この経過の終了時点以降は、それ迄に増大した一定の値を持続する——の一部は、消費需要の増加となって現われる筈であるから、消費財の物価水準は経過的に上昇して、その生産者は追加的な利潤を獲得するであろう。それと同時に、かれらがその供給の流れを拡大しようとして、この系列での雇用と生産とが増加させられるならば、このような経営資本財の追加的生産は、それ自体、社会全体としては投資の流れの増加を表わしている。そしてそれらは、完成消費財の追加的な供給の流れが市場に現われるまでの間は、各期間毎に次第に増加して行くであろう。この間の事情は、固定資本財の追加的な生産に関する上述の場合と同様であり、したがってその雇用と消費需要とに与える二次的な派生的影響についても、同様である。

しかしながらこの場合には、完成消費財の追加的な供給の流れが市場に現われると同時に、それ以後は、固定資本財の場合とは異なって、もはやそれだけの投資の流れは存在しなくなることに、注意されなければならない。供給の流れの増加とともに当然生ずると考えられる消費財物価水準の下落は、次のことを表わしているのである。すなわち、全体としての消費財の生産の流れ $E^a - I^a$ の拡大は、これまでの、追加的な経営資本財の生産という形での、投資財生産の消滅——それらはいまや、蓄積された追加的な回転基金として、拡大された消費財の供給の流れを維持することに、役立っている——による I^a の減少によって生じたものである。そしてこのことは、この系列での利潤 $Q_1^a = I^a - S^a + Q_c^a$ が、この大きさだけ減少することを意味しているのである。消費財生産系列の拡張によって生じた I^a の増加——もちろんこの増加は、 E^a の増加をも表わしている——

が消滅すれば、この系列での利潤 $Q_1^a = I^a - S^a + Q_c^a$ は、この拡張が始まる以前の状態に較べて、 S^a の増加分—— E^a が増加しているのであるから——だけ悪化しており——したがって Q_c^a もまた減少しているとすれば、さらにそれだけ——そう悪化している——、このようにして、この系列での経過的な高利潤は、完成消費財の流れの増加とともに消滅せざるをえない。いいかえれば Q_1^a は、固定資本財の供給の流れの増加から生ずる最初の増加額よりも、消費財生産系列での雇用の増加による E^a したがって S^a の増加額と Q_c^a の減少額だけ、減少していることになるのである。

このような経過的な高利潤が、消費財生産系列での、さらに——その雇用と生産の増加を誘発することは、もちろん当然と考えてよい。そしてまた、そのような増加が大きければ大きいほど、消費財の完成とともに生ずる利潤の低下は、——そう激しいであろう。しかしながら、このような変動の過程をさらに追求して行くためには、不均衡過程についての複雑な動学的分析が必要とされるであろう。われわれは本論での対象を、『貨幣論』での考え方を中心にして、比較静学的分析目的のための、IS 曲線の導出の可能性を吟味することに限るために、ここでは、完成消費財の生産拡大過程で生ずるような経営資本財に対する投資と、したがってそれに基づくこの系列での経過的な利潤の増加とは、これを全て無視することにする。いいかえればわれわれは、そのような利潤の低下による雇用水準の逆転の可能性を含む不均衡過程の分析を、別の機会に俟つことにして、ここではこの拡大が、そのような不均衡過程を伴うことなしに実現されるかのように仮定する。すなわちわれわれは、消費財の生産に限っては、雇用の増加と同時に完成財の生産の流れが増加し、しかも雇用量は、利潤との関係で適切な増加にとどまっているかのように仮定して、以下の議論を進めることにしたい。

このような分析を基礎として、われわれは、個別企業の利潤もしくは損失 q の集計額としての集計的経常利潤 Q^a の、それぞれの大きさに対応して、全体としての企業者により、特定の大きさの雇用水準、したがって生産要素の所得 E^a が決定されるばかりでなく、他の事情、とくに利子率が所与であるかぎり、特定の大きさの投資需要 I もまた、それに対応して決定されると考えることができるであろう。

- (1) *Treatise*, Vol. I, p. 162 et al.
- (2) Davidson, P., *Money and the Real World*, 1972 (2nd ed. 1978), (原正彦監訳、『貨幣的経済理論』, 昭和55年)では、「資本財の需要と供給」(同訳書, 66—122頁)の分析が、基調的には、ここでいう『貨幣論』の方法にしたがって分析されている。
- (3) 例えば, Baumol, W. J., *Economic Theory and Operations Analysis*, 4th ed. 1977, pp. 605—610. Hirshleifer J., *Investment, Interest and Capital*, 1970, pp. 48—56 et al.
- (4) *Treatise*, Vol. II, Chap. 29, pp. 116—131.
- (5) ケインズは、雇用量の増加は、それが最適状態(完全雇用)よりも遙かに低い水準にある時にさえ、一般には、同一歩調での経営資本への投資量の増加が実行できるのでなければ、不可能であることを強調している。

Treatise, Vol. II, p. 91.

VI

しかしながらこの状態、すなわち特定の大きさの Q^a に対応して、企業者が特定の大きさの E^a を支払っている状態が、短期的な均衡状態を表わしているためには、他の事情に変化がないかぎり、この Q^a が、ある期間持続しうるのではなくてはならない。『貨幣論』での重要な帰結の一つは、 $Q^a = I - S^a + Q_e^a$ によって示されているように、 Q^a が、生産物に対する需要の面で、その時実現されている企業の投資支出と消費者の消費支出との、二つの流れの大きさによって決定されるということであった。消費者は、かれらの E^a および Q^a を所与として、かれらの消費性向にしたがって⁽¹⁾、その消費支出 $E^a - S^a$ と Q_e^a とを、決定するものと仮定される。いま所与の E^a と Q^a とに対して、 S^a と Q_e^a とが、そのようにして定められるならば、均衡が成立しうるためには、 $I - S^a + Q_e^a$ によって決定される現実の利潤が、企業者に対して、この I と E^a とを決定させる動機を与えた所与の Q^a に丁度等しくなるように、 I が、適切な高さの利子率によって、必要な大きさに調節されているのではなくてはならない。いずれにもせよわれわれは、利子率を適当な高さに維持することによって、任意の大きさの Q^a を均衡利潤たらしめることは、理論的には可能であるという一応の結論を得ることができるであろう。

しかしながら以上は、単に、さまざまな大きさの Q^a に対しては、さまざまの高さの均衡雇用水準が考えられうることを、比較静学的に明らかにしたに過ぎない。このような分析は、これらのうちの一つの均衡雇用水準から、外生的な要因の変化に応じて、他の(例えば一そう高い)均衡雇用水準に移行することが、経済体系にとって理論的に可能であるのでなければ、殆んど意味がないであろう。ここでは、そのような外生的要因の変化として、利子率の(例えば)低下の場合をとり、この移行がどのようにして可能とされるかを、『貨幣論』でのケインズの考え方に則して、演習してみることにはしたい。

上述のように、もともと『貨幣論』では、全体としての利潤 Q^a は、消費財の生産系列に属している企業のそれ、すなわち Q_1^a と、投資財(固定資本財)の生産系列におけるそれ、すなわち Q_2^a からなる($Q^a = Q_1^a + Q_2^a$)とされ、しかも両者は、一応それぞれ別個の要因によって、決定されるとされていた。前者は $Q_1^a = I^a - S^a + Q_e^a$ として決定され、後者は $Q_2^a = I - I^a$ として決定される。貯蓄性向が、利子率に対して、僅かながら正の弾力性をもっと考えられていた点を除けば、利子率によって左右されるのは、 I の大きさだけである。消費財の物価水準が、この系列での生産要素の所得 $E^a - I^a$ と、消費者の消費性向に基づく $E^a - S^a$ および Q_e^a とのような、比較的安定した循環的な関係にある支出の流れによって決定されるのに対して、投資財(固定資本財)の物価水準は、前述のように、長期的な予想収益と利子率というような、循環的な支出の流れとは、一応は

独立な要因によって決定される。

すなわち Q_1^a と Q_2^a とは、たとえ Q^a が同一であるとしても、一定の割合を保っているとはかぎらない。 Q_1^a と Q_2^a とが、異なった動きをなすうことは、『貨幣論』における景気の逆転の分析において、重要な意味をもつのであるが、その吟味は、前述のように、別の機会に俟たなければならぬ。ここではむしろ、ケインズが逆転の可能性という問題を除けば、この二つの物価水準の動きは、通常の場合には密接に結びついており、しかも概していけば、同じ方向にあると考えていた点を注目することにした⁽²⁾。

そこでわれわれの上述の演習問題に帰って、いま利子率の低下により、固定資本財の需要価額が増大するとしよう。固定資本財の生産系列にある企業者は、 Q_2^a の増加、したがってそれぞれの q の一様な増加によって、その生産と雇用すなわち I^a を増加させるであろう。これによって、消費財の生産系列での利潤 Q_1^a もまた増加する。何故ならば、上にも述べたように、 I^a の増加——それは E^a の同額の増加を意味している——の全部が、 S^a の増加となるのではないかぎり、 $I^a - S^a$ は増加する。そしてこれに対して、 $E^a - I^a$ はもとの儘であるから、 Q_1^a は経過的にはあるが、例外的な大きさにまで増加し、さらにその一部が Q_2^a の増加に向けられることによって、 $Q_1^a = I^a - S^a + Q_2^a$ は、さらに増加する筈だからである。 Q_1^a の増大が、消費財の生産系列に属している個別企業の利潤 q を、一様に上昇させるとすれば、この系列での雇用の総量、したがって $E^a - I^a$ もまた増加する。ただこの場合われわれは、前に注意したように、消費財の生産については、完成消費財の供給の流れが最終的に安定する時点での、安定的な雇用量と利潤額とを念頭において考えているのであるが、この $E^a - I^a$ の増加の—— I^a は、拡大された固定資本財の生産によって、最初に増加した儘であるから、これは、 E^a の同額の増加を意味している——一部が、 S^a の増加に向けられるかぎり、上述の例外的な高利潤は、再び減少していなければならない。しかしそれは、この演習の始めに考えられたような、固定資本財に対する投資需要が増加する以前の Q_1^a を、下回ることはないであろう。

すなわちわれわれは、利子率が低下すれば Q_2^a も Q_1^a も共に増加して、これに対応する I^a も $E^a - I^a$ も共に増加すると考えることができる。いいかえれば、利子率の低下によって、経済体系が一つの均衡雇用水準から、他の一そう高い均衡雇用水準に移行することは、一般には可能であるといってよいであろう。

以上のような巨視的な均衡状態の説明は、もちろん、『貨幣論』において説明されている理論的モデルを、その儘の形で展開したものではない。それは、初めにも述べたように、複数の均衡雇用水準、あるいは均衡所得水準の存在の可能性を前提として、方法的には『一般理論』のそれにしたがって、雇用量を内生変数として取り扱おうとする理論的モデルである。それはいわば、『一般理論』の枠組の中に、『貨幣論』における集計的利潤の決定機構と、企業者の雇用量および投資需要の決

定における利潤の影響とに関するケインズ自身の考えを、幾つかの定義の修正を行ないつつ挿入しようとしたものである。以下では簡単に、このようなモデルについての幾何学的表現を試みておくことにしたい。

- (1) 『貨幣論』の基本的な理論モデルでは、雇用量を所与の一定の値として、その均衡の条件が問題とされていたのであるから、雇用、産出高したがって実質所得の変化とともに消費需要の変化する関係が、注目されていなかったのは当然である。このために、利子率の貯蓄に与える効果が、やや誇張されている反面、消費性向という概念が、表面に現われてくることはなかった。しかしながら、産出高の変動が取り扱われる場所では、消費が所得の正の関数であることは当然のこととして、分析が進められている。また景気変動の理論的モデルを展開している場所では、消費は、所得と比例関係を保って変化すると仮定されている。

Treatise, Vol. I, pp. 276-7 et al.

- (2) *Treatise*, Vol. I, pp. 162-3.

VII

生産要素の貨幣報酬率——代表的には貨幣賃銀率——を一定と仮定することによって、全体としての雇用高したがって生産要素の所得 E^a は、集計的利潤額 Q^a の正の関数として表わされる。すなわち

$$E^a = E(Q^a) \quad (1)$$

第1図の東北象限では⁽¹⁾、この関数を、 Q^a をパラメーターにとり、垂直な直線群で表わしている。

1, 2, 3……は、 Q^a の金額が一定額づつこの順序に大きくなっていることを示す。

投資需要は、これまでの説明から明らかなように、利潤 Q^a の正の関数であり、また利子率 i の負の関数と見ることができる。すなわち

$$I = I(Q^a, i) \quad (2)$$

第1図の西北象限には、利潤や利子には関わりのない独立投資——公共財への投資——の他に、固定資本および経営資本への投資の全てを含めて、その総額が利潤 Q^a の大きさと正に相関し、利子率とは負に相関することが、 Q^a をパラメーターとして示されている。1, 2, 3……は、東北象限におけるものと同じの Q^a の大きさを表わす。このグラフでは、上に述べたように、消費財生産系列での経営資本財に対する投資は、含まれていない。消費財の生産系列における雇用の増加は、全て完成消費財の生産の増加において生ずるかのよう——最初は経営資本財の追加的生産のための雇用の増加であるにもかかわらず——取扱われているのである。

もちろん投資需要のうちに、このような部分をも含めて、消費財生産の成熟過程における一時的均衡状態をも表わしうるようにしてもよい。しかしその場合には、それらが完成消費財の追加的供給の流れに転化する時点で、西北象限の各投資需要曲線は、一斉にこのような投資の脱落する大き

さだけ、右にシフトするとされるべきである。このとき後述の東北象限の均衡利潤雇用曲線(破線)が、一斉に左にシフトすることは、図から明らかであるから、IS' 曲線は下へシフトし、それまでの均衡点は、過剰雇用点を表わすことになる。すなわちこの図では、消費財生産系列での、生産中の財貨の蓄積過程を無視することによって、IS' 曲線の位置を最初から、いわばその下方にシフトした位置に画いているのである。

いずれもせよ東北および西北象限の二つのグラフは、全体としての企業者による集計的な行動方程式を表わしたものである。これに対して西南象限には、消費者の行動方程式

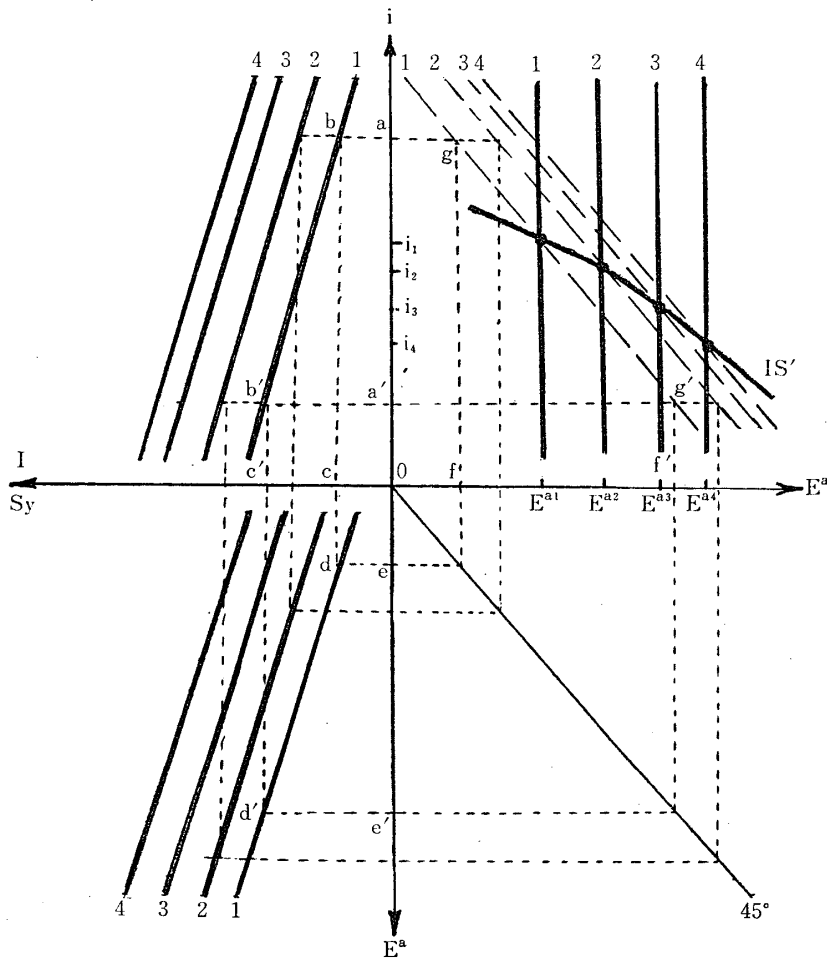
$$S_y = S(E^a, Q^a) \quad (3)$$

が画かれる。 Q^a をパラメータとする各直線の 1, 2, 3……の付号は、東北および西北象限のそれらと同一の Q^a の大きさを表わす。

最後に利潤 Q^a の決定式 $Q^a = I - S^a + Q_e^a$ は、 $Q^a - Q_e^a + S^a = I$ あるいは $Q_s^a + S^a = I$ すなわち

$$S_y \equiv I \quad (4)$$

と表わされる。これは経済循環の構造的制約条件を表わすといつてよいであろう。



第1図

東南象限の45°線は、単なる説明の便宜のための補助線である。この体系は5個の未知数 E^a , Q^a , i , S_y ——ただし S_y は社会全体としての貯蓄を表わし、生産要素の貯蓄 S_a と利潤からの貯蓄 Q_s^a との和に等しい——に対して、4個の方程式をもっているから、一般には任意の2個の変数、例えば i と E^a の関係を確定することができる筈である。

いま例えば利子率を a , 利潤を Q^{a1} とすれば、企業者は西北象限において、投資支出 ab を実行する。投資支出は、いかなる場合にも、同額の貯蓄 S_y を生じさせるのであるから、 $b \rightarrow c$ を西南象限に延長して、これと等しい S_y を求める。 d においては利潤 Q^{a1} からの貯蓄 Q_s^a が得られるのであるから、残りが S_a から得られるためには、図によって生産要素の所得は e でなければならない。これを東北象限の f に移し利子率 a とこの f とを対応させる点を求めれば、点 g が得られる。すなわち g 点の横座標は、企業者が Q^{a1} にしたがって投資を決定し、消費者がその各々の消費性向にしたがって貯蓄を決定しようとするとき、循環の制約条件が満たされて、均衡が成立するためには、雇用量したがって E^a は、 ag だけの大きさでなくてはならないことを示す。同様にして、利子率が a' であれば、われわれは順次に $a' \rightarrow b' \rightarrow \dots \rightarrow f' \rightarrow g'$ を辿ることによって、均衡が成立するために選ばれなければならない筈の E^a の大きさ $a'g'$ を得る。利子率のそれぞれの値について、同様な手続きを繰り返すことによって、東北象限内の破線で示された均衡利潤雇用曲線——と呼ぶことにする——1が得られるであろう。1は、それが $Q^a = Q^{a1}$ について考えられていることを示す。同様にして、 Q^a の2, 3……で示される値については、均衡利潤雇用曲線2, 3……が得られるであろう。

東北象限における企業者の雇用曲線 $E^a = E(Q^a)$ のグラフによって、 Q^a がそれぞれ1, 2, 3……である場合のこの曲線と、均衡利潤雇用曲線とのそれぞれの交点を、図のようにして結ぶことにより、われわれは iE^a 平面上に一つの曲線を得るであろう。これらの交点の座標は、それぞれ (i_1, E^{a1}) , (i_2, E^{a2}) , (i_3, E^{a3}) ……である。これをIS'曲線と呼ぶことにすれば、IS'線上の各点は、図から明らかなように、企業者が、現在の実現されつつある利潤 Q^a の大きさに応じて雇用水準 E^a を選ぶとき、その Q^a が、ある期間その大きさに持続し、その状態が均衡状態でありうるためには、利子率はいかなる高さになければならないかを示している。

しかしながら全体としての企業者は、雇用量と投資額とについての、かれらのそれぞれ独自の意志決定を通じて、いかにしてこのような均衡状態へと導かれるのであるか。それを明らかにするためには、この曲線上にない任意の点をとって、そこでは、企業者の集計的な雇用量の決定に、いかなる力が働くかを吟味してみればよい。第2図は、第1図の各象限で指標2——すなわち $Q^a = Q^{a2}$ ——をもつグラフの部分だけを、画いたものである。いまIS'曲線の下方にある任意の点について、上の問題を考えてみよう。各点を通して無数の雇用曲線が存在しているのであるから、この点を通る雇用曲線の指標が、たまたま第1図の2であったとしたわけである。

点において、雇用水準 E^{a2} を決定して生産を行いつつあるかぎり、利潤は次第に Q^{a2} よりも大となる筈である。前提により、かれらは一そう高い雇用水準を決定することによって、この象限内の $i'A$ を通る水平線上を右に動いて行くことになるであろう。

同様に IS' 曲線よりも上方の不均衡点として、われわれが B 点を選ぶとすれば、経済体系がその点にあるかぎり、雇用水準が縮小して次第に左方に移って行くことについては、説明を繰り返す迄もないであろう。すなわち IS' 曲線の上方の点では、雇用水準を左へ向って縮小させる力が働き、それよりも下方の点では、それを右へ向って拡大させる力が働き続けることになる。したがって IS' 曲線が右下りになっているところでは、経済体系は自からの内生的要因によって、自動的に均衡状態に収斂して行くことが可能であると考えて差支えないであろう。

しかしながら IS' 曲線は、どのような条件の下に、図の上で右下りとなることができるのか。第3図は、これを明らかにするために、第1図の各象限のグラフについて、指標が Q^{a1} , Q^{a2} であるものだけを選んで画いたものである。この図から、 IS' 曲線上の c 点を (i_1, E^{a1}) 表わす一の近傍でこの曲線が右下りであるためには、均衡利潤雇用曲線 1, 2 の水平距離 cc' が、雇用曲線 1, 2 のそれ cc'' よりも、小であればよいことが分る。

(1) この幾何学的モデルは、フェールのそれにヒントを得て作成したものである。

Föhl, C., *Geldschöpfung und Wirtschaftskreislauf*, 1937 (2te Aufl. 1955) [日下藤吾訳『経済循環の貨幣的構造』昭和17年], S. 271.

しかしながらフェール自身は、上記第2版の序文 (ss. xiii-xv) で、現在では、種々の欠陥の故に、それを使用したくないと述べており、これに代わるものとして、他の場所* で、企業者の期待利潤を含めて定義された総供給関数と、通常の、すなわち川口教授のいわゆる「本来的な総需要関数」との交点において、均衡所得水準が決定されるというかれ自身のモデルを発表している。

* Schneider E, (hrsg. von), *Lohnhöhe und Beschäftigung*, (Schriften des Vereins für Sozialpolitik, N. F. Bd. 11), 1955, ss. 51-65.

(2) 前掲拙稿, 16頁。

(3) *Treatise*, Vol. I, p. 125. 「企業者達が利潤の一部を消費に支出することを選ぶならば、その結果は……消費財の販売からの利潤を増加させることになる。」……「企業者達が、利潤をどれほど多く消費に支出しようとも、かれらに帰属する富の増加分 [すなわち Q_s^a —筆者] は、前と同じである。」なお前掲拙稿, 8—9頁, 参照。

VIII

以下は全くの試論であるが、それは単に全体としての生産者、投資者および消費者の行動様式の相互の関連に関するいわば計算に過ぎないことに、注意すべきである。すなわち問題は、いう迄もないことながら、比較静学のそれである。念のために、例えば東北象限の二つの雇用曲線の使用について蛇足を加えておけば、 cc' は、生産者の行動様式について変化がないことを前提にして、も

曲線を、国民所得 $Y(=E^a+Q^a)$ を横軸として、転換したものである。その意味は、通常のIS曲線からの類推によって、明らかであろう。これはIS'曲線上の各点を、そこを通過している筈の雇用曲線の指標で示される額だけ、右へ移動して——例えば $E \rightarrow E'$ ——それらを結んだものである。第2図のA、B点は、それぞれ同じ手続きにより、IS曲線に対応するものとしてA'、B'に移されるが、前と同様な位置関係——その上下——をもつことについては、説明の必要はないであろう。すなわちA'、B'点には、依然として、それらを右または左へ移動させる力が働いているといえてよい。

いずれにもせよ、『貨幣論』における動態的分析の要点を明らかにするためには、その準備として、以上のような静学的モデルの展開が必要であったであろうと思われるのである。

- (1) このことについては、Robinson J., *The Accumulation of Capital*, 1956, p. 71, do., *Exercise in Economic Analysis*, 1960, pp. xviii-xx, 参照。
- (2) これはもちろん、通常の意味での限界投資性向とは、概念的に全く関係はない。
- (3) これは、われわれが貯蓄関数を、単に全体としての所得 $Y(=Q^a+E^a)$ の関数であるばかりではなく、 E^a と Q^a との関数であるとするところから生じている。『貨幣論』では、利潤——それは定義の上からはわれわれの Q^a の一部でしかないが——の多くは、企業によって社内に留保されることが注意されているから、恐らく『一般理論』のような $S_y=S_y(Y)$ よりも、われわれの $S_y=S(E^a, Q^a)$ の方が、その真意に近いのではないかと思われる。

Treatise, Vol. I, pp. 133-4.